



## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社

コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲

定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200  
平成24年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	44,366	10.6	443	178.6	525	116.3	202	—
23年5月期	40,115	1.8	159	△42.9	243	△32.4	△236	—

(注) 包括利益 24年5月期 143百万円 (—%) 23年5月期 △223百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	79.25	—	4.0	3.3	1.0
23年5月期	△92.49	—	△4.6	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	16,575	5,074	30.6	1,987.77
23年5月期	15,379	4,956	32.2	1,941.50

(参考) 自己資本 24年5月期 5,073百万円 23年5月期 4,954百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,884	△33	△25	4,033
23年5月期	△1,300	△111	△75	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	—	0.5
24年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	61	30.3	1.2
25年5月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.7	

(注) 平成24年5月期の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,002	△2.9	27	△85.6	64	△72.4	29	△77.0	11.51
通期	43,316	△2.4	234	△47.3	307	△41.5	154	△23.4	60.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年5月期	2,553,000 株	23年5月期	2,553,000 株
24年5月期	890 株	23年5月期	890 株
24年5月期	2,552,110 株	23年5月期	2,552,115 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	44,120	10.5	448	254.7	528	157.6	204	—
23年5月期	39,911	1.8	126	△52.9	205	△40.2	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	80.00	—
23年5月期	△108.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	16,500		5,037		30.5	1,973.68		
23年5月期	15,245		4,917		32.3	1,926.68		

(参考) 自己資本 24年5月期 5,037百万円 23年5月期 4,917百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,895	△2.9	62	△72.0	27	△73.0	10.90
通期	43,044	△2.4	281	△46.8	138	△32.0	54.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(貸貸不動産関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(8) その他	37
(仕入及び販売の状況)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動が徐々に回復し、復興需要等を背景とする内需の増加が見られた一方、電力供給の制約や原発事故の影響拡大に加え、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等により、不安定な状況で推移しました。また年度後半には欧州の政府債務危機問題を背景とする海外景気の減速や円高の進行、さらに原油価格の高騰等国内景気のリスク要因が強まり、景気の先行きに不透明感が強まってきております。

医療業界におきましては、安全で質の高い医療の実現と、限られた医療資源や財源の効率的な配分を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施され、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の分化、在宅医療の充実等の方向性が打ち出されました。医療機関の経営環境は一部に改善の兆しが見られるものの依然として厳しい状況が続いており、当社グループが属する医療機器販売業界では、診療報酬改定による医療材料の償還価格の値下げの影響や販売価格引下げ要求の強まりとともに、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、「トータル・メディカル・サポート」を基本理念とし、ITを活用した当社独自のSPD(物品管理)システムの提案等、医療機関の業務効率化とコスト削減ニーズに積極的に応える提案型の営業強化に取り組んでまいりました。これによりSPD契約施設の増加とそれに伴う医療機器消耗品や備品の売上増加等、各事業分野においてその効果が現れております。また仕入先メーカーと連携した商品戦略の強化や商品直送システム導入による物流の効率化、さらに子会社における自社開発の特許製品による整形事業の展開等にも重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、443億66百万円(前年同期比10.6%増)となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、および支払手数料や地代家賃等の経費削減により営業利益は4億43百万円(前年同期比178.6%増)、経常利益は5億25百万円(前年同期比116.3%増)、当期純利益は2億2百万円(前年同期は2億36百万円の純損失)となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります

#### ①医療機器販売業

医療機器販売のうち一般機器分野では、取引先医療機関における設備投資案件や医療機器更新需要の増加に伴い、画像診断・検査システムや超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増加により88億1百万円(前年同期比20.1%増)となりました。一般消耗品分野では、SPD契約による医療機器消耗品や、人工関節等の整形消耗品の売上増加により210億5百万円(前年同期比8.3%増)となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料(IVE)および心臓循環器消耗品等の売上増加により96億12百万円(前年同期比13.9%増)となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス工事や手術室設備工事等の案件減少により29億67百万円(前年同期比5.2%減)となりました。医療情報分野では、院内情報ネットワークや電子カルテ導入に伴う医療情報備品の売上増加により16億94百万円(前年同期比6.8%増)となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は440億81百万円(前年同期比10.5%増)、セグ

メント利益は10億95百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は38百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の医療業界は、本年4月の医療・介護報酬同時改定の流れを受けて、急性期医療機関から在宅医療までを繋ぐ地域医療連携や、医療と介護の機能分化と相互連携等の動きが加速するものと思われま。これに伴い医療機関では経営の効率化や業務改善の要請がより一層強まり、当医療機器業界に対しても価格面のみならず、より付加価値の高い情報サービス・流通サービスの提供が求められることが予想されます。

このような状況のなか、中期経営計画2年目となる次期は、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、本部機能を一部再編し、商品企画と物流機能を統合的に管轄することにより、提案型営業活動をさらに強化してまいります。また、医療機関同士、或いは医療機関と介護施設や在宅間の情報連携に伴う、医療ICT（情報通信技術）分野の市場拡大に対応するため、ICT事業の企画運営機能を強化し、新たなマーケットの開拓を目指します。

次期における売上高は、本年度の診療報酬改定に伴い当社の取り扱い商品の一部についても公定価格が引き下げられたことに加え、当社グループの主要取引先である急性期基幹病院における設備投資案件の減少が予想されることから、当期を下回る見込みとなります。また、利益面におきましても売上の減少に加え、営業戦力の強化に伴う人件費の増加、事業継続計画に基づく対応の一環として物流センター・SPDセンター等への蓄電設備の導入など設備投資の実施による経費の増加があり、減益を見込んでおります。

これらの結果、次期（平成25年5月期）の見通しにつきましては、売上高433億16百万円、営業利益2億34百万円、経常利益3億7百万円、当期純利益1億54百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、165億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億96百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加等により133億27百万円となりました。固定資産は、福岡支社の土地の減損損失計上、株式相場下落による投資有価証券の減少等により32億47百万円となりました。

## (負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億77百万円増加し、115億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、50億74百万円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億84百万円増加し、投資活動により33百万円減少し、財務活動により25百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から18億26百万円増加し、当連結会計年度末残高は40億33百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は18億84百万円（前年同期は13億円の減少）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益4億56百万円および仕入債務6億31百万円の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は33百万円（前年同期比78百万円減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は25百万円（前年同期比50百万円減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金25百万円の支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	34.6	33.4	32.2	30.6
時価ベースの自己資本比率	18.0	20.3	17.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.50	506.89	622.16	861.77

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての資産を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり24円とさせていただきます。

また、次期（平成25年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり18円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適性な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売

責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

### ③ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

### ⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋



没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の可能性について

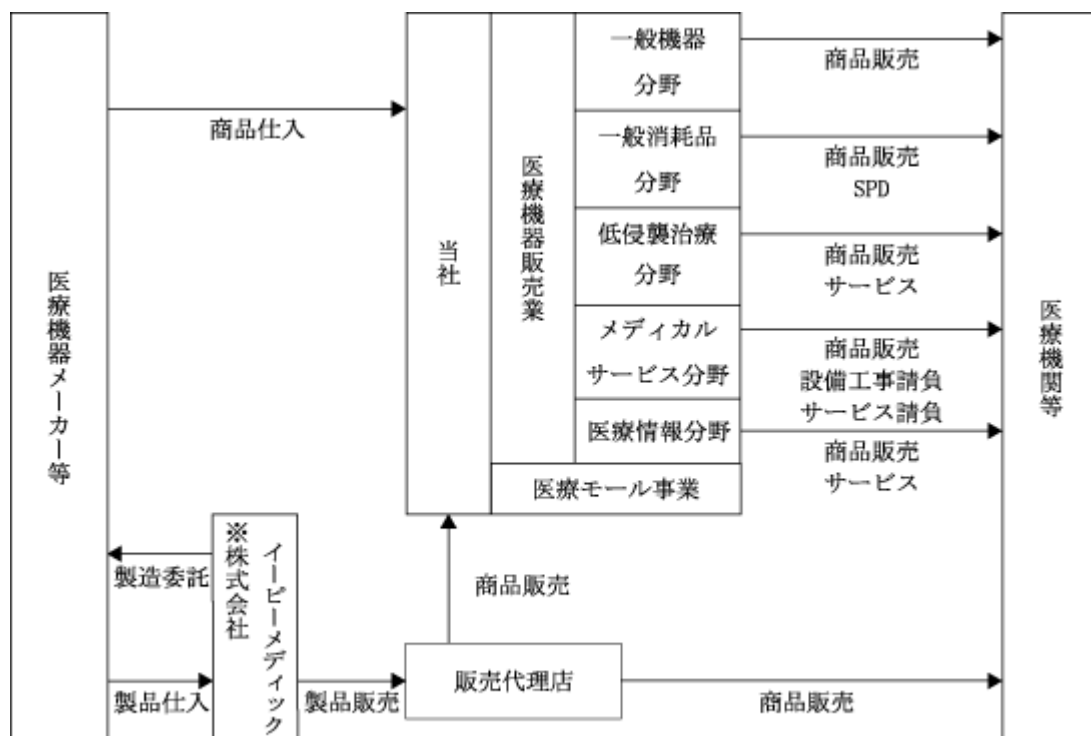
当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



※ 連結子会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として顧客満足の上昇に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実にも積極的に取り組み、提供する業務の品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度を初年度とする中期経営計画（平成24年5月期～平成26年5月期）に基づき、事業基盤の強化、収益力の向上および組織力の強化に取り組んでおり、業績目標として連結売上高、連結経常利益の2項目について到達目標を設定しております。これに加えて、近年の厳しい経営環境下で低下傾向にある売上総利益率を営業力強化を図る重要な指標として位置づけております。

また、健全な財務体質を維持しつつ資本効率を安定的に向上させるべく、中長期的には株主資本利益率（経常利益ベース）15%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度を初年度とする中期経営計画では、当社グループの有する九州各県における営業網および総合医療機器販売会社としての提案力を活用して、基盤事業の強化を図るとともに、物流システム・本社機能の効率化など、事業構造を改善して収益力の向上を目指すこととしております。

特に営業面では、営業本部による事業所支援体制の強化と各事業分野の活性化により、地域医療機関毎に異なる顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、顧客にとって価値ある営業提案活動を行うことのできる営業人材の育成に注力してまいります。

また、製造業を営む連結子会社との機能連携および相互補完による企業グループとしての付加価値拡大を更に推進し、外部環境の変化に強い優良な事業モデルを構築いたします。さらに再編機運の著しい当業界において、単なる規模拡大に留まらない、顧客にとってもメリットのある相乗効果の高いパートナーシップの形成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業基盤の強化

当社グループの有するトータル・メディカル・サポート機能を強化し、取引先医療機関のあらゆるニーズに対応するソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入れから販売までの商品戦略を一貫して管理・統括し、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して商品提案力と価格競争力の向上を目指します。

##### ② 事業構造の改善による収益力の強化

佐賀県鳥栖市にあります物流センターおよびSPDセンターを拠点とする物流システムの効率化を図り、迅速で正確な物流体制を構築し、物流コストの削減を図ります。SPD事業におきましては、契約施設のさらなる増加による効率性の一層の向上を目指します。また非営業間接部門の業務の集中化・効率化に取り組むとともに、本部組織を改編して間接系固定費の削減を図ります。

③ 新規事業の育成

連結子会社（株式会社イーピーメディック）のインプラント（整形）事業につきましては、取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にまいります。また将来の収益事業として、医療モール事業、Web通販事業（セコレ）、メディプラザ（医療IT情報センター）事業などを育成し、早期の採算化を目指します。

④ 組織力の強化

上記の経営課題に取り組むために、人材の育成と組織の活性化に引き続き取組み組織力の強化を図ります。

⑤ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは医療事業に携わる企業グループとして、求められる社会的責任を全うすべく、高い企業倫理の維持とコンプライアンス体制の確立に努めております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、十分な社内体制を構築し、適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,061	3,233,118
受取手形及び売掛金	7,659,867	7,323,219
有価証券	500,000	800,000
商品	1,669,958	1,586,190
貯蔵品	38,046	17,319
繰延税金資産	187,942	269,606
その他	139,174	108,390
貸倒引当金	△10,219	△9,920
流動資産合計	11,891,832	13,327,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,277	2,193,508
減価償却累計額	△1,003,473	△1,088,001
建物及び構築物(純額)	1,169,803	1,105,506
土地	1,474,493	1,446,085
建設仮勘定	—	21,688
その他	545,918	530,724
減価償却累計額	△435,619	△453,730
その他(純額)	110,298	76,994
有形固定資産合計	2,754,596	2,650,275
無形固定資産	123,789	92,716
投資その他の資産		
投資有価証券	252,477	145,835
その他	356,396	358,371
投資その他の資産合計	608,874	504,206
固定資産合計	3,487,259	3,247,198
資産合計	15,379,091	16,575,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470,616	10,102,394
未払法人税等	13,877	257,573
賞与引当金	271,967	412,320
その他	388,890	485,262
流動負債合計	10,145,352	11,257,550
固定負債		
退職給付引当金	93,905	7,586
その他	183,213	235,296
固定負債合計	277,119	242,882
負債合計	10,422,472	11,500,433

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,714,182	3,890,928
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,834,841	5,011,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,089	61,413
その他の包括利益累計額合計	120,089	61,413
少数株主持分	1,688	1,687
純資産合計	4,956,619	5,074,689
負債純資産合計	15,379,091	16,575,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	40,115,088	44,366,307
売上原価	35,197,877	38,960,030
売上総利益	4,917,210	5,406,276
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,524,883	2,531,044
賞与引当金繰入額	271,967	412,320
退職給付費用	111,675	150,427
福利厚生費	396,492	420,453
旅費及び交通費	184,324	190,618
通信費	86,395	87,800
運賃	150,895	155,694
消耗品費	53,725	70,034
地代家賃	200,171	185,521
支払手数料	136,804	118,198
減価償却費	167,197	163,155
その他	473,437	477,306
販売費及び一般管理費合計	4,757,970	4,962,576
営業利益	159,240	443,700
営業外収益		
受取利息	3,333	2,880
受取配当金	2,387	1,903
仕入割引	51,495	53,995
受取手数料	11,149	11,702
為替差益	6,320	1,808
その他	13,820	14,862
営業外収益合計	88,506	87,153
営業外費用		
支払利息	2,090	2,117
その他	2,468	2,742
営業外費用合計	4,559	4,859
経常利益	243,187	525,993
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	3,375
特別利益合計	1,275	3,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ <sup>1</sup> 1,715	※ <sup>1</sup> 586
事務所移転費用	—	1,202
減損損失	※ <sup>2</sup> 431,379	※ <sup>2</sup> 28,408
退職給付制度改定損	—	42,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	441,441	72,502
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,978	456,867
法人税、住民税及び事業税	104,162	299,131
法人税等調整額	△67,289	△44,530
法人税等合計	36,873	254,600
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△233,851	202,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,187	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△233,851	202,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,635	△58,675
その他の包括利益合計	10,635	※1 △58,675
包括利益	△223,216	143,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,403	143,590
少数株主に係る包括利益	2,187	△0



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
当期首残高	4,026,787	3,714,182
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266
当期変動額合計	△312,604	176,745
当期末残高	3,714,182	3,890,928
自己株式		
当期首残高	△892	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△78	—
当期末残高	△971	△971
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,147,525	4,834,841
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△312,683	176,745
当期末残高	4,834,841	5,011,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
少数株主持分		
当期首残高	347	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,340	△0
当期変動額合計	1,340	△0
当期末残高	1,688	1,687
純資産合計		
当期首残高	5,257,327	4,956,619
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266
自己株式の取得	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,975	△58,676
当期変動額合計	△300,707	118,069
当期末残高	4,956,619	5,074,689

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,978	456,867
減価償却費	212,951	191,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,114	△298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,454	140,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,245	△86,319
受取利息及び受取配当金	△5,720	△4,783
支払利息	2,090	2,117
固定資産除却損	1,715	586
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,275	△3,375
減損損失	431,379	28,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,425,579	336,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,811	104,494
仕入債務の増減額(△は減少)	102,629	631,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,702	47,917
その他	5,373	86,870
小計	△1,146,904	1,932,614
利息及び配当金の受取額	5,720	4,783
利息の支払額	△2,071	△2,187
法人税等の支払額	△157,645	△63,658
法人税等の還付額	—	13,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,899	1,884,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△81,453	△35,790
有形固定資産の売却による収入	—	3,313
無形固定資産の取得による支出	△31,758	△6,453
投資有価証券の取得による支出	△2,818	△1,466
投資有価証券の売却による収入	5,375	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,655	△33,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△75,668	△25,147
自己株式の取得による支出	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,747	△25,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,488,302	1,826,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,364	2,207,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,207,061	※1 4,033,118

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…(株)イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として42,304千円を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	1,383千円	－千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	332千円	586千円
計	1,715千円	586千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東手城ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円
		その他	853千円
		計	431,379千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△101,362千円	
組替調整額	△3,375千円	△104,738千円
税効果調整前合計		△104,738千円
税効果額		46,062千円
その他の包括利益合計		△58,675千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	824	66	—	890

(注) 普通株式の自己株式増加数66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	—	—	890

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,707,061千円	3,233,118千円
有価証券	500,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物	2,207,061千円	4,033,118千円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,682,503	30,505	39,713,009	402,079	—	40,115,088
セグメント間の 内部売上高又は振替高	198,884	—	198,884	303,335	△502,220	—
計	39,881,388	30,505	39,911,893	705,414	△502,220	40,115,088
セグメント利益又は損失(△)	784,447	△84,547	699,900	26,021	△566,681	159,240
その他の項目						
減価償却費	103,999	45,753	149,752	14,918	48,280	212,951
減損損失	—	431,379	431,379	—	—	431,379

(注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△566,681千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△572,978千円、棚卸資産の調整額6,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,872,371	38,531	43,910,902	455,405	—	44,366,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	209,448	—	209,448	91,547	△300,995	—
計	44,081,819	38,531	44,120,350	546,952	△300,995	44,366,307
セグメント利益又は損失(△)	1,095,430	△44,145	1,051,284	△11,093	△596,491	443,700
その他の項目						
減価償却費	82,884	28,195	111,079	27,285	52,985	191,351
減損損失	28,408	—	28,408	—	—	28,408

(注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△596,491千円には、各報告セグメント配分しない全社費用△602,419千円、棚卸資産の調整額5,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 （車両運搬具並びに工具、器具及び備品）	25,893	20,723	5,169
無形固定資産 （ソフトウェア）	15,993	14,357	1,635
合計	41,886	35,081	6,805

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 （車両運搬具並びに工具、器具及び備品）	17,993	16,853	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

（2）未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年5月31日）	当連結会計年度 （平成24年5月31日）
1年内	6,034	614
1年超	1,189	574
合計	7,223	1,189

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
支払リース料	16,935	6,087
減価償却費相当額	16,114	5,665
支払利息相当額	263	53

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	31,863	31,863
1年超	545,525	483,638
合計	577,388	515,501

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	109,032千円	155,682千円
未払事業税	1,784千円	18,404千円
商品評価損	57,124千円	50,748千円
その他	20,001千円	44,770千円
小計	187,942千円	269,606千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	38,014千円	2,745千円
役員退職慰労金	55,841千円	34,496千円
資産除去債務	21,335千円	18,249千円
減損損失	341,875千円	300,549千円
その他	11,742千円	29,860千円
評価性引当額	△368,836千円	△306,851千円
小計	99,971千円	79,051千円
繰延税金資産 合計	287,914千円	348,657千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	79,672千円	33,609千円
資産除去費用	10,490千円	7,884千円
繰延税金負債 合計	90,163千円	41,494千円
繰延税金資産の純額	197,750千円	307,162千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	—	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.67%
住民税均等割	—	4.72%
評価性引当金の増加	—	3.61%
税制改正による影響額	—	5.79%
その他	—	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	55.73%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,707,061	1,707,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,659,867	7,659,867	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	252,477	252,477	—
資産計	10,119,405	10,119,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,470,616	9,470,616	—
負債計	9,470,616	9,470,616	—

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,233,118	3,233,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,323,219	7,323,219	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	800,000	800,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	145,835	145,835	—
資産計	11,502,173	11,502,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,102,394	10,102,394	—
負債計	10,102,394	10,102,394	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,707,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,659,867	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,866,928	—	—	—

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,233,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,323,219	—	—	—
有価証券	800,000	—	—	—
合計	11,356,337	—	—	—

## （有価証券関係）

## 1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年5月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	252,477	52,715	199,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	252,477	52,715	199,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	500,000	—
小計	500,000	500,000	—
合計	752,477	552,715	199,762

当連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	145,835	50,811	95,023
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	145,835	50,811	95,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	800,000	800,000	—
小計	800,000	800,000	—
合計	945,835	850,811	95,023

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	5,375	1,275

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	6,746	3,375

## （退職給付関係）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	△1,477,786	△833,397
年金資産	1,169,076	739,472
未積立退職給付債務	△308,709	△93,924
未認識過去勤務債務	△6,898	6,978
未認識数理計算上の差異	221,702	79,360
連結貸借対照表計上額純額	△93,905	△7,586
退職給付引当金	△93,905	△7,586

(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	670,229千円
年金資産の減少	△415,152千円
未認識数理計算上の差異	△106,304千円
未認識過去勤務差異	△2,049千円
退職給付引当金の減少	146,722千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は189,027千円であり、3年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度時点の未移換額94,513千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
勤務費用	106,983	96,584
利息費用	18,728	17,349
期待運用収益	△16,317	△14,265
過去勤務債務の費用処理額	△23,027	△15,926
数理計算上の差異の費用処理額	25,308	40,092
その他	—	26,591
退職給付費用	111,675	150,427

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として42,304千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年定額法（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年定率法（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
期首残高（注）	51,956千円	52,770千円
時の経過による調整額	813千円	776千円
資産除去債務の履行による減少額	—	1,950千円
期末残高	52,770千円	51,596千円

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,941.50円	1,987.77円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	△92.49円	79.25円

（注）1 当期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△236,039	202,266
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	△236,039	202,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,115	2,552,110

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,956,619	5,074,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,688	1,687
（うち少数株主持分）(千円)	(1,688)	(1,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,954,931	5,073,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## (8) その他

(仕入及び販売の状況)

## ① 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	11,450,992	12,975,002	113.3
	消耗品	22,363,348	24,384,283	109.0
	医療情報	1,325,473	1,363,056	102.8
	小計	35,139,814	38,722,342	110.2
その他		566,579	423,038	74.7
セグメント間内部取引額		△502,220	△300,567	59.8
合計		35,204,174	38,844,813	110.3

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 医療モール事業に仕入実績はありません。

## ② 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	7,329,836	8,801,505	120.1
	一般消耗品分野	19,396,321	21,005,340	108.3
	低侵襲治療分野	8,439,397	9,612,940	113.9
	メディカルサービス分野	3,128,998	2,967,181	94.8
	医療情報分野	1,586,834	1,694,851	106.8
	小計	39,881,388	44,081,819	110.5
医療モール事業		30,505	38,531	126.3
その他		705,414	546,952	77.5
セグメント間内部取引額		△502,220	△300,995	59.9
合計		40,115,088	44,366,307	110.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,070	3,190,168
受取手形	611,076	593,566
売掛金	7,039,623	6,646,072
有価証券	500,000	800,000
商品	1,554,367	1,503,428
貯蔵品	5,948	5,222
前払費用	113,939	93,334
繰延税金資産	174,484	252,343
関係会社短期貸付金	50,000	200,000
その他	20,029	10,911
貸倒引当金	△9,593	△9,338
流動資産合計	11,717,945	13,285,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033,372	2,053,603
減価償却累計額	△897,411	△975,495
建物(純額)	1,135,961	1,078,108
構築物	137,127	137,127
減価償却累計額	△105,183	△111,432
構築物(純額)	31,944	25,695
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,005	△7,245
車両運搬具(純額)	374	134
工具、器具及び備品	489,646	464,269
減価償却累計額	△394,937	△404,126
工具、器具及び備品(純額)	94,709	60,142
土地	1,474,493	1,446,085
有形固定資産合計	2,737,483	2,610,166
無形固定資産		
ソフトウェア	108,606	77,925
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	122,203	91,522
投資その他の資産		
投資有価証券	252,477	145,835
関係会社株式	11,453	11,453
関係会社長期貸付金	50,000	—
敷金及び保証金	307,534	297,494
長期前払費用	18,934	22,019
繰延税金資産	27,070	35,935
投資その他の資産合計	667,471	512,738
固定資産合計	3,527,158	3,214,427
資産合計	15,245,104	16,500,136



(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,361,221	3,164,608
買掛金	6,045,991	6,936,617
未払金	237,917	336,965
未払法人税等	4,252	257,573
前受金	101,345	85,520
預り金	36,362	35,510
賞与引当金	269,681	410,005
流動負債合計	10,056,772	11,226,801
固定負債		
退職給付引当金	90,224	3,179
資産除去債務	52,770	51,596
その他	128,243	181,499
固定負債合計	271,238	236,276
負債合計	10,328,010	11,463,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	463,845	642,485
利益剰余金合計	3,676,345	3,854,985
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,797,004	4,975,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,089	61,413
評価・換算差額等合計	120,089	61,413
純資産合計	4,917,094	5,037,058
負債純資産合計	15,245,104	16,500,136

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	39,911,893	44,120,350
売上原価		
商品期首たな卸高	1,409,063	1,554,367
当期商品仕入高	35,197,480	38,720,928
他勘定受入高	87,638	70,073
合計	36,694,182	40,345,369
商品期末たな卸高	1,554,367	1,503,428
売上原価合計	35,139,814	38,841,940
売上総利益	4,772,078	5,278,409
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,490,035	2,494,461
賞与引当金繰入額	269,681	410,005
退職給付費用	110,950	149,702
福利厚生費	391,237	415,600
旅費及び交通費	176,111	181,118
運賃	149,411	154,554
通信費	85,501	86,936
消耗品費	52,421	68,314
地代家賃	197,186	182,295
減価償却費	152,279	135,869
支払手数料	127,236	107,496
その他	443,462	443,188
販売費及び一般管理費合計	4,645,514	4,829,543
営業利益	126,563	448,865
営業外収益		
受取利息	4,692	5,149
受取配当金	2,387	1,903
仕入割引	51,495	53,995
受取手数料	11,149	11,702
その他	13,302	14,735
営業外収益合計	83,026	87,486
営業外費用		
支払利息	2,090	2,117
為替差損	—	3,431
その他	2,468	2,686
営業外費用合計	4,559	8,235
経常利益	205,030	528,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	3,375
特別利益合計	1,275	3,375

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,645	586
事務所移転費用	—	1,202
減損損失	431,379	28,408
退職給付制度改定損	—	42,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	441,371	72,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△235,065	458,990
法人税、住民税及び事業税	94,537	295,490
法人税等調整額	△52,248	△40,660
法人税等合計	42,289	254,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	917,765	463,845
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
当期変動額合計	△453,919	178,640
当期末残高	463,845	642,485
利益剰余金合計		
当期首残高	4,030,265	3,676,345
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
当期変動額合計	△353,919	178,640
当期末残高	3,676,345	3,854,985

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△892	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△78	—
当期末残高	△971	△971
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,151,002	4,797,004
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△353,998	178,640
当期末残高	4,797,004	4,975,644
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,260,457	4,917,094
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
自己株式の取得	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	△343,362	119,964
当期末残高	4,917,094	5,037,058